

令和7年度地域連携支援事業補助金 事業報告書（ダイジェスト版）

プロジェクト名	宿泊施設での災害時の行動指針を効果的に伝えるためのロボットシステムの開発と実証
代表者	同志社大学 文化情報学部 准教授 飯尾 尊優
連携先	相鉄ホテル
実施期間	2025年6月～2026年1月
事業の背景・目的	宿泊施設では災害時の対応を説明する防災動画をロビー等で放映しているが、宿泊客はそうした動画をほぼ見ていないという問題があった。本事業では、ロボットを用いて宿泊客の防災動画への注意を効果的に誘導することを目的とした。
事業内容	地震・火災発生時の対応を説明する多言語（日本語・英語・中国語・韓国語）対応の安全動画8本を制作した。コミュニケーションロボット Sota を活用し、動画再生と同期したうなずきや首振り、利用者側へ向き直る動作などのジェスチャを実装し、重要情報提示箇所視覚的強調を行うシステムを開発した。相鉄フレッサイン京都駅八条口において、動画のみ再生する条件とロボットを併用する条件を設定したフィールド実験を実施し、宿泊客の動画への注意行動を比較観察した。
事業の成果	ロボットなし条件では13組中2組（15.4%）のみが動画に一定時間注意を向けたのに対し、ロボットあり条件では32組中16組（50%）が注意を向けた。ロボットの存在と身体動作が宿泊客の視線を動画へ誘導する効果を実環境で確認した。家族連れでは子どもの関心が大人の視聴行動を促す様子も見られ、海外宿泊客からも内容理解を示す発言が得られたことから、多国籍環境における防災情報伝達手法としての有効性が示唆された。本事業により、ロボットの存在および身体動作が宿泊客の注意を動画へ誘導し、重要情報の視認性を高める効果を持つことが実環境で示された。この成果は、防災情報伝達の高度化にとどまらず、施設空間における情報提示のあり方を変える可能性を示している。
今後の課題・展望	宿泊客の位置や視線、滞在状況を認識し、注意を向けやすいタイミングで声掛けや視線誘導、共同注意形成を行う適応型行動制御の導入が重要である。防災動画にとどまらず、施設利用案内やマナー啓発、観光情報提供などへ応用し、注意誘導技術を核とした多施設展開可能なサービスパッケージとしての発展を目指す。